

## 省エネルギー総覧 2010-2011 目次

### 序 章 我が国エネルギーを取り巻く情勢

#### 第1節 世界のエネルギー情勢と日本のエネルギー動向

##### 1 世界のエネルギー情勢

###### 1 世界経済と国際原油市場の動向

- A サブプライムローン問題の顕在化が原油価格に与える影響（～2007年）
- B 投機マネー流入が原油市場に及ぼす影響（2008年）
- C 世界金融危機～世界同時不況の中の原油市場
- D 世界同時株安と原油市場からの投機資金の流出
- E 2009年の原油市場の動向
- F 2010年前半の原油市場の動向

###### 2 世界のエネルギー見通し

- A IEA「世界エネルギー見通し 2008」によるエネルギー情勢の見通し
- B IEA「世界エネルギー見通し 2009」に見る省エネルギーの緊要性

##### 2 日本のエネルギー情勢

###### 1 我が国のエネルギー需給動向

- A 我が国のエネルギー需要の現状
- B 部門別のエネルギー消費動向
- C 我が国のエネルギー供給の現状
- D 我が国のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量

###### 2 我が国の長期エネルギー需給見通し

- A 長期エネルギー需給見通しの再計算の結果について

#### 第2節 気候変動（地球温暖化）問題をめぐる内外の政策

##### 1 国際的取り組み

###### 1 気候変動枠組条約

- A 条約の概要等
- B 締約国会議のポイント
- C 京都議定書の発効とポスト京都に向けた議論
- D ポスト京都議定書をめぐる COP15 及び CMP5—コペンハーゲン合意に留意する

とは

###### 2 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の活動

- A 第4次評価報告書について
- 2 最近の主な我が国の取り組み
  - 1 京都議定書目標達成計画の全面改定と進捗状況
    - A 京都議定書目標達成計画の全部改定について
    - B 京都議定書目標達成計画の進捗状況について
  - 2 ポスト京都に向けた我が国の政策パッケージ
    - A 低炭素社会づくり行動計画
    - B 我が国の温室効果ガス削減の中期目標について
  - 3 エネルギー基本計画改定に向けたエネルギー政策の見直しについて
    - A 見直しの基本的視点―地球温暖化対策の強化
    - B 2030年にめざすべき姿と政策の方向性
    - C 目標実現のための取り組み（再生可能エネルギー、低炭素社会関係）

## 第1章 我が国の省エネルギー対策等

### 第1節 我が国の省エネルギー政策

- 1 我が国の省エネルギー政策の考え方
  - 1 我が国エネルギー供給構造の特徴
  - 2 京都議定書目標達成計画
  - 3 「新・国家エネルギー戦略」
    - A 戦略の構築とめざすべき目標の設定
    - B 戦略を構成する具体的プログラム～省エネルギーフロントランナー計画
  - 4 エネルギー基本計画
    - A 省エネルギー対策の推進と資源節約型の経済・社会構造の形成
  - 5 今後の省エネルギー対策の方向性について
- 2 現在の省エネルギー政策の概要
  - 1 総合的省エネルギー対策の概要
    - A 省エネルギー法による省エネルギー対策の強化
    - B 省エネルギー技術戦略
    - C グリーン購入法
    - D 国際省エネルギー対策の推進
  - 2 各分野における省エネルギー対策
    - A 民生部門
    - B 運輸部門
    - C 産業部門
  - 3 2010年度省エネルギー対策予算案

- A 省エネの技術開発と取組支援
- B 国際省エネ・新エネ協力等の推進

## 第2節 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネルギー法）

### 1 省エネルギー法の解説

#### 1 省エネルギー法の概要

- A 法律の趣旨
- B 対象エネルギー
- C 規制分野と事業者
- D 基本方針
- E エネルギー使用者の努力
- F 事業者等の判断基準
- G 分野別規制措置の概要

#### 2 これまでの経緯

- A 2005年度改正のポイント

#### 3 2008年度省エネルギー法の改正

- A 改正のポイント

#### 4 エネルギーの使用の合理化に関する法律

#### 5 省エネルギー法施行令ならびに省令

- A 省エネルギー法施行令
- B 省エネルギー法省令

### 2 工場・事業場に係る措置等

#### 1 規制措置の概要

- A 概要

#### 2 改正の経緯

- A 1999年度改正の概要
- B 2002年度改正の概要
- C 2005年度改正について
- D 2008年度改正について

#### 3 工場・事業場の判断の基準

### 3 エネルギー管理士試験制度・エネルギー管理講習制度

### 4 住宅・建築物に係る措置

#### 1 規制措置の概要

#### 2 建築主・特定建築物所有者の判断基準

#### 3 設計、施工及び維持保全の指針

### 5 運輸に係る措置

- 1 輸送事業者に係る措置
  - A 輸送事業者に係る措置の概要
  - B 輸送事業者の判断基準
- 2 荷主に係る措置
  - A 荷主に係る措置の概要
  - B 荷主の判断基準
- 6 機械器具に係る措置
  - 1 乗用自動車
  - 2 エアコンディショナー
  - 3 蛍光灯器具
  - 4 テレビジョン受信機
  - 5 ビデオテープレコーダー等
  - 6 複写機
  - 7 電子計算機
  - 8 磁気ディスク装置
  - 9 貨物自動車
  - 10 電気冷蔵庫
  - 11 電気冷凍庫
  - 12 ストーブ
  - 13 ガス調理機器
  - 14 ガス温水機器
  - 15 石油温水機器
  - 16 電気便座
  - 17 自動販売機
  - 18 変圧器
  - 19 ジャー炊飯器
  - 20 電子レンジ
  - 21 DVDレコーダー
  - 22 ルーティング機器
  - 23 スイッチング機器

### 第3節 省エネ・リサイクル支援法

- 1 経緯及び目的
  - A 法律制定の背景
  - B 目的
  - C 法律制定に至る経緯

- D 2003年改正の概要
- 2 省エネルギーに関連する部分の概要
  - A 法律の趣旨
  - B 努力指針
  - C 特定事業活動
  - D 事業計画の承認
  - E 支援措置
  - F 支援対象事業

#### 第4節 エネルギー有効利用設備の導入等に対する金融・税制上の助成措置

- 1 税制上の助成措置
  - 1 省エネルギー税制の推移
  - 2 エネルギー需給構造改革投資促進税制（エネ革税制）
    - A 創設の背景
    - B これまでの改正の経緯
    - C 本制度の概要
    - D 税額控除と特別償却
    - E 適用を受けることができる者
    - F 対象設備の具体的範囲
    - G 対象設備の取得価額
    - H エネルギー需給構造改革推進設備仕様等証明制度
    - I 確認申請書制度
  - 3 住宅の省エネルギー改修に係る税制
    - A 住宅の省エネ改修促進税制
    - B 省エネ特定改修工事特別控除制度（投資型減税）
- 2 省エネルギー設備投資に対する金融上の助成措置
  - 1 融資制度
    - A 環境・エネルギー対策資金（省エネルギー関連）
    - B 環境・エネルギー対策資金（非化石エネルギー関連）
    - C 環境・エネルギー対策資金
  - 2 その他の設備導入・普及施策

#### 第5節 省エネルギーに資する技術開発戦略

- 1 省エネルギー技術開発の推移
- 2 省エネルギー技術戦略の内容
  - 1 策定までの経緯とポイント

- 2 「省エネルギー技術戦略 2009」の概要
  - A 超燃焼システム技術の技術戦略マップ
  - B 時空を超えたエネルギー利用技術の技術戦略マップ
  - C 省エネ型情報生活空間創生技術の技術戦略マップ
  - D 先進交通社会確立技術の技術戦略マップ
  - E 次世代省エネデバイス技術の技術戦略マップ
- 3 Cool Earth—エネルギー革新技術計画
  - 1 策定までの経緯とポイント
  - 2 「Cool Earth—エネルギー革新技術計画」の概要
    - A 重点的に取り組むべきエネルギー革新技術について
    - B エネルギー革新技術開発における国際的な連携の推進について
  - 3 進捗状況及びフォローアップ
  - 4 研究開発事業の事後評価と予算措置
  - 5 最新技術開発事業の概要

## 第6節 国際協力の推進

- 1 国際省エネルギー対策の推進
  - 1 近年の国際協力の概要
    - A 主な国際機関
    - B 国際エネルギースタープログラム
  - 2 アジア・省エネルギー・プログラム
    - A 省エネ協力の意義・必要性
    - B 省エネ協力強化の方向性
    - C 今後の取り組み
  - 3 経済産業省における国際協力事業
    - A 国際エネルギー使用合理化等対策事業（委託）
    - B 国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業
    - C 国際エネルギー消費効率化等モデル事業
    - D 国際エネルギー消費効率化等システム共同実証事業
    - E 国際エネルギー消費効率化等技術普及事業
    - F 国際エネルギー機関拠出金
    - G アジア太平洋経済協力拠出金
    - H 国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金（国際エネルギー共同利用等事業）
    - I 東アジア省エネルギー推進研究事業
    - J 東アジア経済統合研究協力拠出金
- 2 国際エネルギースタープログラム

- 1 国際エネルギースタープログラムの概要
- 2 国際エネルギースタープログラムの運用及び対象商品等について

## 第7節 普及広報活動の推進

- 1 普及広報活動の概要
- 2 省エネルギー・省資源対策推進会議による取り組み
  - A 省エネルギー国民運動の強化
  - B 夏季及び冬季の省エネルギー対策について
- 3 その他の普及広報活動
  - 1 省エネルギー・地球温暖化対策に係る国民運動
    - A チャレンジ25キャンペーン
    - B 省エネ家電普及促進フォーラム
    - C 「ロ・ハウス」構想
    - D エコドライブの普及
    - E 省エネあかりフォーラム
    - F 省エネルギー関係表彰実施制度
  - 2 財団法人省エネルギーセンターの事業活動
    - A 産業における省エネルギー推進支援
    - B 省エネルギー型機器の普及などによる国民的省エネルギー活動の支援
    - C 省エネルギー関連人材の育成・活動支援
    - D 国際協力の推進
    - E 国家試験・研修・講習の実施

## 第2章 新エネルギー

### 第1節 新エネルギーの位置づけ

- 1 新エネルギーの開発・導入の意義
- 2 新エネルギーの定義
  - A 新エネルギーの概念の範囲の見直し
  - B 新たな「新エネルギー」の概念
  - C 革新的なエネルギー高度利用技術について
  - D 2008年4月の政令改正

### 第2節 新エネルギー政策

- 1 新エネルギー政策の変遷
  - 1 新エネルギー政策の新基軸

- 2 「エネルギー基本計画」における新エネルギーの開発，導入及び利用
  - A 新エネルギーの開発，導入及び利用
  - B 運輸部門のエネルギー多様化の推進
  - C 水素エネルギー社会の実現に向けた取り組み
  - D 「エネルギー基本計画」の新たな改定のポイント
- 2 新エネルギー政策の新たな方向性
  - 1 緊急提言に示された具体的政策の在り方
    - A 基本的な考え方―「新エネ・モデル国家」の構築
    - B 具体的な政策の在り方
  - 2 新エネルギー政策の今後の展開
    - A 新エネルギー政策の今後の展開
    - B 各エネルギーごとの取り組み
    - C 横断的な取り組み，革新的技術等
    - D 将来展望
  - 3 新エネルギーの導入見通しと課題
    - A 長期エネルギー需給見通しの改訂
    - B 新エネルギー導入・普及のイメージ等

### 第3節 新エネルギー関連法規等

- 1 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
  - A 法制定の背景
  - B 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の概要
- 2 「エネルギー供給構造高度化法」の制定及び「代エネ法律」等の改正について
  - A 法律制定／改正の目的
  - B 「エネルギー供給構造高度化法」の概要
  - C 「代エネ法」等の改正の概要
- 3 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法
  - A 本法制定の趣旨等
  - B RPS 制度について
  - C 本法及び RPS 制度の概要
  - D 法施行後の状況について

### 第4節 新エネルギー技術開発

- 1 新たなエネルギー技術戦略と革新技术計画
- 2 太陽光発電の技術開発動向
  - 1 革新的太陽光発電

- 2 その他の研究開発動向
  - A スマートグリッド
- 3 太陽熱利用の技術開発動向
- 4 風力発電の技術開発動向
- 5 バイオマスエネルギーの技術開発動向
  - 1 概 要
  - 2 利活用についての総合戦略
  - 3 バイオマス燃料製造
- 6 その他新エネルギーの技術開発動向
  - 1 小水力発電
  - 2 地熱発電
  - 3 雪氷熱利用
  - 4 温度差熱利用
- 7 日米における技術協力

#### 第5節 普及広報活動の推進

- 1 次世代エネルギーパーク
  - 1 経緯と目的
  - 2 認定要件
- 2 優良事例の周知
  - 1 新エネ大賞
  - 2 新エネ百選
- 3 グリーンエネルギー統一認証マーク
  - 1 グリーンエネルギーとは
  - 2 グリーンエネルギー認証制度
  - 3 グリーン・エネルギー・パートナーシップ
  - 4 グリーン・エネルギー・マーク

#### 付属資料

省エネルギー関係官庁・地方自治体及び関連団体一覧